

民衆の  
声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

## 公明党の主張が実現！

### 平成二十二年度予算

#### ■チャイルドファースト

##### 《子ども優先》社会へ前進

厳しい財政状況のもと編成された22年度予算では、一般会計が5年ぶりのマイナスとなりました。しかし、公明党市議団がこれまで拡充を主張してきた妊婦健診費用助成や小児医療費助成等に加え、保育所待機児童の解消、産科・小児科医療、救急医療体制の充実、きめ細かな教育の推進等の事業に予算が重点配分され、チャイルドファースト社会へ一歩前進したといえます。



#### ■障がい者や高齢者のあんしん

##### 「将来にわたるあんしん施策」は、障がいをお持ちの方が安心して地域生活を送るための総合的支援策として、22年度から実施されます。

「将来にわたるあんしん施策」は、障がいをお持ちの方が安心して地域生活を送るための総合的支援策として、22年度から実施されます。



親亡き後の後見的支援の充実、障がい者の高齢化・重度化への対応、地域生活へのきめ細かな対応を柱に地域展開されます。

「介護総点検」を実施した公明党市議団は、団塊の世代が75歳を迎える平成37年に向けて、介護施設を倍増、特定施設やグループホームを3倍増させる必要があると考えています。

22年度は特別養護老人ホームや、身

近な地域で24時間365日サービス利用できる小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

#### ■地域経済の活性化と雇用創出

市内企業への事業量確保のため、道路修繕費や公園整備費等が拡充され、公共建築物長寿命化予算が維持されました。同時に、緊急借換支援資金や経営再建支援資金等の融資枠が、過去最大規模で確保されました。また「低炭素ものづくり」を促進する技術開発支援も行います。

市民の雇用創出も引き続きの課題です。若者から中高年齢者の就職支援や、ひとり親家庭の自立支援まで多様な支援策が拡充されました。





# 政調最前線

横浜の未来を拓き市民の声を形にするため、政調(政務調査)活動に取り組んでいます!

## 大学生との協働で挑戦し続ける 商店街の新たな魅力づくり 和田町商店街(保土ヶ谷区)

少子高齢化が進んでいく中で、地域で安心して暮らしていける生活基盤の中核となるのが商店街であると考えています。そこで、活性化に取り組む市内の商店街を訪問しました。和田町商店街は地元大学と連携し、「わだまちイキイキプロジェクト」で商店街の新たな魅力と将来像を作り出そうとしています。

商店街ホームページの作成やイベントの活性化、将来の街路づくり等について、大学生・大学院生が実地研究として取り組み、商店街は若者の新鮮なアイデアを取り込んで、将来を見据え活性化しようとするものです。



## 重要性増す、 就業に困難を抱える若者への支援策

ニート・引きこもり等、困難を抱える若者の存在が社会問題となってきた中、こうした若者の自立支援の事例を調査するため、若者自立塾「よこはまアプレンティスシップセンター(Y-MAC)」を運営するK2インターナショナル(磯子区)を訪問しました。

Y-MACは、就職し社会的に自立する前段階で、社会不適応などの課題を抱える若者への支援プログラムを提供しています。同センターが運営するお好み焼き店「ころんぷす」での若いスタッフとの



仕事といった経験が、本格就労への大きな橋渡しになります。

# 22年度予算で実現した 公明党の重点政策

### 介護の不安を軽減する相談体制の充実



介護に関する様々なことは、現在区の福祉保健センターや地域ケアプラザで相談できますが、今後は、増加が見込まれる認知症の方やその介護者への支援を充実させることが急務です。22年度には「認知症コールセンター」を開設し、介護の専門家等が電話相談に応じるようになります。

### 小児救急電話相談の拡充と 産科あんしん電話相談

公明党市議団の提案で始まった、横浜市小児救急電話相談の受付時間が朝8時まで延長され、オペレーターも倍増します。また新設される産科あんしん電話相談(番号未定)は、分娩可能な医療機関の情報等を知ることができるようになります。



【小児救急電話相談】045・201・1174

### 児童デイサービスで適切な療育を提供



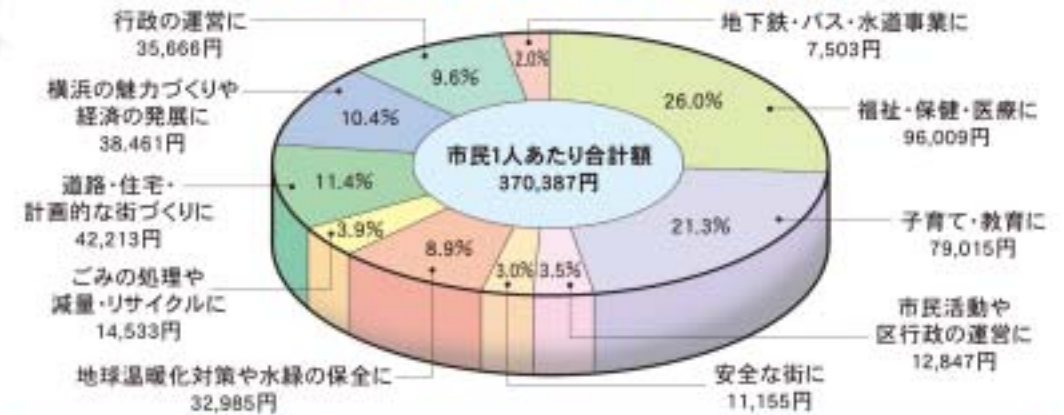
発達障がいのある児童が増えていきます。適切な療育を提供するため、22年度は南部と北部地域療育センターの2ヶ所に「児童デイサービス」が設置されます。その後、順次5つの地域療育センターと総合リハビリテーションセンターにも設置され、集団療育等の支援が行なわれます。

### きめ細かな教育の推進

不登校や発達障がい、日本語指導が必要な児童・生徒が増加するなど、教育現場の課題は急速に多様化しています。公明党市議団はいち早くスクールカウンセラーの導入を提唱するなど、現場への人的支援の拡大に努めてきました。22年度は市立小学校70校に「児童支援専任教諭」が配置され課題対応に取組みます。またアシスタントティーチャーを増員し、学級運営やきめ細かな学習指導を行ないます。



《市民1人あたり予算の使い道(一般会計)》



### 女性特有のがん検診 無料クーポン



21年度補正予算で全額国費により行なわれた女性特有のがん検診無料クーポン配布事業は、鳩山政権下で、国負担が半額に削減されました。この施策は公明党が一貫して推進してきており、横浜市は22年度、事業が重要と考え、半額を市費負担として昨年同様配布するとしました。23年度以降の事業継続については市長は「国の動向等を見ながら判断したい」としましたが、公明党市議団は国会議員とも連携し全力で推進します。

### 地震に強いまちづくりへ



横浜市には昭和56年5月以前に建てられた在来工法の木造住宅に無料耐震診断制度があります。22年度から貸家(アパート)に1万円の負担で耐震診断を受けられる制度が始まります。また特定の地区では老朽家屋の一部分を耐震補強しようとする場合にも、工事費用補助を利用できるようにします。

### 保育所待機児童を解消



横浜市は保育所待機児童の解消をめざして、この6年間で1万2000人の定員増を図ってきました。保育所の数とサービスの種類は増えましたが、利用地域や年齢によっては定員割れの保育所があることも分かりました。そこで公明党市議団は、運営補助金や利用者への情報提供のあり方、通園支援などを提言してきました。22年度は保育所新設や増設、送迎ステーションの設置等で2103人の定員増となります。



# 仁田まさとし市議が 予算代表質疑に登壇!



公明党横浜市会議員団 南区政務調査事務所代表  
横浜市議員 **仁田まさとし**



平成22年横浜市会第1回定例会が2月16日より開会し、24日には予算代表質疑が行われました。公明党横浜市会議員団を代表して**仁田まさとし市議**が登壇し、提案された平成22年度予算案について、林市長、田村教育長に、市政運営の基本方針など8項目を質問しました。

## ER型の一体的な 救急医療体制の整備を

質問の中で仁田市議は、重症度、傷病の種類、年齢によらず全ての救急患者を診察することを特徴とするERと呼ばれる一体的な救急医療サービスを提供できる救急医療施設の整備を求めました。

林横浜市長は、平成22年度に整備する二次救急拠点病院が、いつでも断ることなく患者を受け入れるという考え方においては、ERと共通するところがあり、ERを含め救急医療体制の将来的な姿を引き続き検討してゆくと答弁しました。



## 世界に冠たる美しい 街・港・横浜へ

また仁田市議は、世界に冠たる美しい水域と景観の横浜をつくり次世代に引き継ぐことは今を生きる私たちの責任とし、水環境に関わる市民との連携の進め方や、市民、経済界、学識経験者等の意見を取り入れ美しい街・港・横浜を目指した検討会の設置を提案しました。

林市長は、水環境に着目して、美しい横浜港をつくるとの提案

に同感であるとし、検討会の設置についても「仁田議員ご提案の体制も含め検討を進めていきます」と述べました。



## 国民読書年の本年、 はまっつ読書の日を制定

さらに、平成22年は、国会の全会一致を経て制定された国民読書年であり、読書活動のさらなる充実や新たな取り組みを推進すべき年であると主張。

田村教育長は、本年10月最終週から予定されている秋の読書週間にあわせてはまっつ読書の日を制定して啓発をはかり、はまっつ読書サミットを実施するなど全市的な児童生徒の活動を展開する旨、答弁しました。



## 介護給点検の結果から

### 皆様の協力に感謝

平成21年11月から12月にかけて、公明党は「介護給点検」を南区政務調査事務所（仁田まさとし代表）を含む全国で実施しました。

街角アンケートでは、介護保険制度をあまり知らない人が全国調査で34%、南区でも30%あり、更なる普及啓発が必要です。介護を受けた場所は「入所系介護施設」(46%・全国)、「自宅」(42%・全国)がともに高率であり、南区ではそれぞれ38%と45%と、やや自宅を希望する傾向にありました。

介護職は、40%(全国・南区)の人が重労働や低賃金を理由にあまりやりたいと思っていないと感じました。



結果をもとに横浜市会で質疑、新・介護公明ビジョンを総理に提言

その他、要介護認定・介護家族調査、介護事業者調査、介護従事者調査、全国市町村調査の結果をもとに、「新・介護公明ビジョン」が策定され、2月24日に提案されました。

また、南区など横浜市内の調査をもとに、仁田市議は市会で質疑と政策提案しました。(一面に関連記事)